

平成28年度 調査研究報告書の解説

『多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究
～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書』について

一般財団法人日本スポーツコミッション 理事長 木田 悟

1.はじめに

わが国は、戦争などで一時的に人口が減少した時はあったものの、その後は着実に増加し、発展してきた。しかしながら、現在は多くの地域において少子高齢化と過疎化が同時に進展し、様々な課題を抱えてきている。

このような中で、明治以来、体育教育の一環として導入され、展開されてきたスポーツは近年、体育から離れた身体活動としての「スポーツ」となりつつあり、多様な役割や効果を有するようになってきている。その結果、平成23年にスポーツ基本法が施行され、同27年10月にスポーツ庁が設立されている。

このようなことから、様々な課題を抱える地域では、スポーツを活かした活性化が叫ばれ始めてきている。しかし、多くの自治体ではその所掌部局が未だ教育委員会の体育課やスポーツ課であり、十分な対応が図られてきていない。

このような中で、USAで発祥し展開され、わが国に導入されて、地域の活性化に資する組織として定着しつつある「フィルムコミッション」^[1]があるが、これと同様にスポーツを地域の活性化に活かすことが可能ではないかと考え、提唱されたのが「スポーツコミッション」^[2]という組織である。

このスポーツを活用して地域の活性化を図ろうと設立されている官民一体の組織としての「スポーツコミッション」を、如何にして多摩・島しょ地域において設立させていくかを調査研究した成果が、東京市町村自治調査会の「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」にまとめられた（以下、「今回調査」という。）。

筆者は、このスポーツを活かした地域の活性

化にかかわる調査研究を20数年前から行ってきており、本稿では、今回調査結果とこれまでの知見を踏まえて、スポーツを活かした地域の活性化とその推進組織としてのスポーツコミッションについて述べることにする。

2.スポーツの捉え方

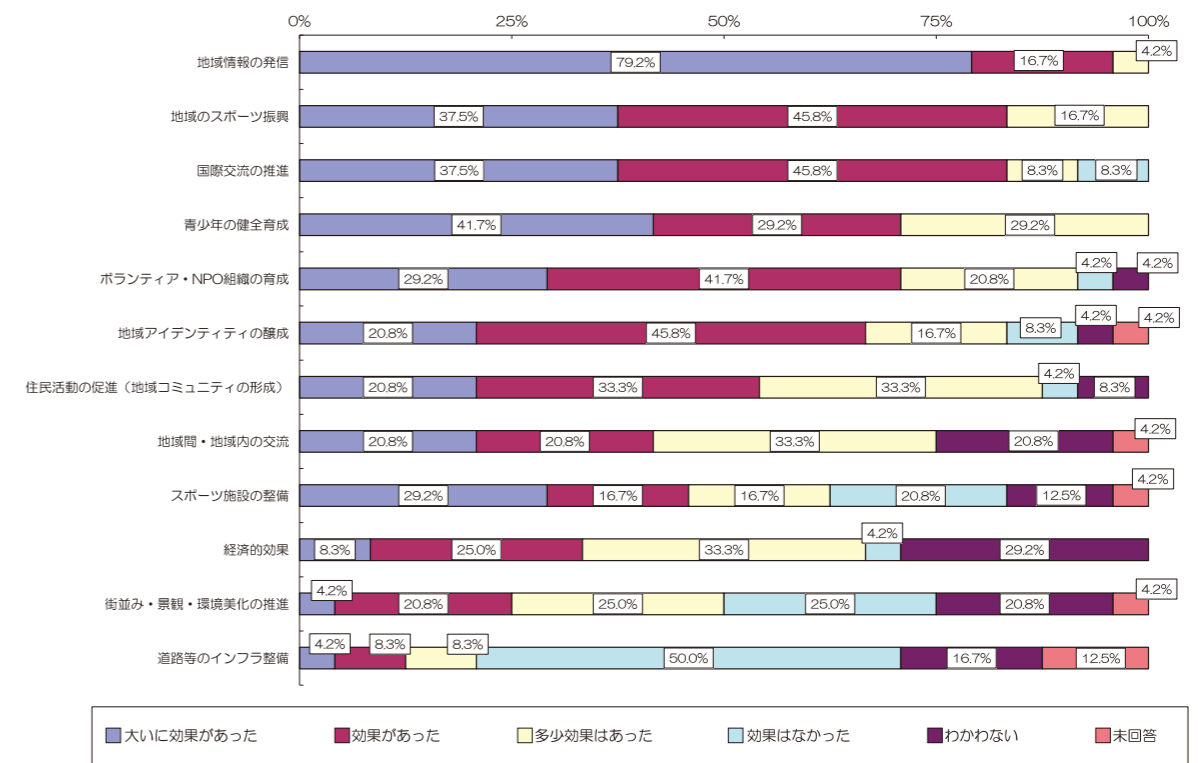
わが国においてスポーツは、明治期に体育教育の一環として導入され、その後百数十年間にわたって今日まで教育の一環として行われてきた。

本来スポーツは、ラテン語のDeportare（デ・ポルターレ）に由来する言葉で、遊んだり、気分転換を図るなど、楽しい気分を発散させるという意味である。またスポーツは、イギリスの貴族階級のレジャーとして発祥し、その後の産業革命を経て、労働者階級のレクリエーションとして定着してきたという経緯がある。このスポーツと体育の違いを一言でいうと、スポーツは楽しむ身体活動で、体育は心身を鍛える身体活動と言える。

これらについて今回調査のアンケートによると、多摩・島しょ地域では、これまで教育委員会に置かれていた体育課・スポーツ課が、10自治体において首長部局等に設置されるようになってきている。しかし、地域全体で見るとその施策や活動内容は、健康増進や市民スポーツ・生涯スポーツの実施（いずれも26自治体）となっており、従来の域を出ていない。

わが国のスポーツは、後述するUSAなどとは異なり、体育教育の一環として行われてきたことから、アマチュアリズムや公的活動として位置づけられてきており、そのイメージは「清廉潔白」と言われている。

一方、USAのスポーツは、当初から移民な



資料：木田悟・小嶋勝衛・岩住希能：「サッカーワールドカップ大会における社会的効果に関する考察—サッカーワールドカップ開催を契機とした地域活性化に関する研究—その2—」日本建築学会技術報告集第23号、2006、pp.427-432をもとに作成

▲図1 キャンプ地が認識する効果内容

どの労働者自らが行った楽しみを伴う身体活動で、結果として観るスポーツが盛んとなったことから、ビジネスとして展開されて来ている^[3]。

3.スポーツイベント開催による効果

近年、スポーツを行う・観る・支援することとツーリズムを一体として捉え、経済的効果やスポーツビジネスの推進を図る「スポーツツーリズム」が叫ばれてきているが、それが地域の活性化にどのような効果をもたらしているのかについては、あまり議論がされてきていない。こうした地域活性化の観点から捉えると、スポーツツーリズムはあくまでも手段で、この手段を如何に活用していくかが重要であることは言うまでもない。

一方、国際的スポーツイベントの開催は、1984年のロス五輪が民間主体で開催して以降、地域に多様な効果をもたらし、地域の活性化に資することが分かっている。

スポーツイベントはスポーツツーリズムの原点であるが、その開催による効果を把握した事例として拙稿の2002年のFIFAワールドカップ

日韓大会の日本キャンプ地を対象としたアンケート調査^[4]がある。結果は図1のとおりであるが、「地域情報の発信」は、「大いに効果があった」、「効果があった」を含むと95.9%のキャンプ地が効果を認識していたことが分かった。しかし、効果があったとしている事項の多くは、一般に言われる地域経済の活性化などの経済的効果ではなく、地域情報の発信などの社会的効果であることが分かった。

このように、スポーツイベント開催による効果については、経済的効果が大きく叫ばれてきているが、体育として展開されてきたわが国のスポーツには、人材育成や地域コミュニティの形成などの社会的効果があることを忘れてはならない。そしてその効果分析については、経済的効果はそれなりの算出方法が示されているものの、社会的効果については特に示されていない。その理由は、「社会」という概念があいまいで、国や地域によって捉え方が様々であるから、あるいは関係した人々のイメージや心理にかかわる事項であることなどによるから、と言われている。とは言うものの、経済的効果の算